

特集：「学力テスト」についての結果を基にした考察と提言 社会変動の中の学校像と学力政策

葉 養 正 明

(文教大学教育学部)

The Concept of the School and Academic Development Policies in Context of Social Changes

HAYO MASA AKI

(Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

知識基盤社会、少子高齢化、グローバル化、市民社会の成熟等の視点から捉えられている社会変動のもとで、「生き抜く力」「生きる力」などとして表示される学力像をどう構想し、どのように再構築するかに関し、考察を進める。我が国に大きなインパクトを与えた東日本大震災を取り上げ、被災地の中学生対象の「生活と学習環境」調査（平成19、25年度実施）から、「被災」による中学生の学習環境変化を見つめると同時に、OECDによるキーコンピテンシー概念の素描も行い、社会変動下の学校像と学力政策に関する総論的な論述を行う。

1. はじめに

「学力」像の描き方の問題は、明治期における近代学校の出発以降、絶えず子育て・教育領域を貫くテーマであり続けてきた。第二次大戦後の約60年間を振り返ってみてもそうであるⁱ。またそれは、数世紀以上にわたる膨大な教育書学によっても明瞭にうかがい知ることができるⁱⁱ。

ところで、ここ10年ほどを振り返ると、OECD・PISA、TIMSSなど国際機関による学力調査で、我が国順位の低下傾向が明らかになり、総授業時数や教育内容等の削減を伴った学習指導要領改訂には、厳しい批判が浴びせられた。そこで、改訂された現行学習指導要領は総授業時数や教育内容の従前への揺り戻しを内容とするものになった。

さらに、学習指導要領の改訂審議の過程では、日本社会の構造的変化ⁱⁱⁱへの対応も課題として提起され、「PISA型学力」、「21世紀型学力」等を基盤とした教育課程の開発の検

討、その視点を組み込んだ現行学習指導要領が編成された。^{iv}

ところで、学習指導要領の施行後、我が国社会に激震が走る事態が勃発した。東日本大震災の発生である。多数の死者・行方不明者を伴う未曾有の被害があからさまになるにつれ、震災復興の道筋によっては我が国の衰退につながる、との社会意識も広がるようになった。「悲しみを乗り越えて」「被災を奇貨として」などの、復興政策をバネに日本社会の未来を築こうという論調の発生である。

震災後4年近くを経た現在は、震災発生直後の危機感や復興に向けての熱気が失せたような感じもするが、代わりに人々の口の端にのぼることが多くなったのは、人口減少社会への胎動である。

教育分野についても、小規模学校が全国各地に広がるようになった半面、学校間距離の大きさなどもあって、学校統廃合政策で乗り切ることが困難な地域が目立ち始めており、

我が国の学校像の描き方が大きな課題になりはじめています。

同時にそれは、2030年、2050年などの中長期的な就学人口下での、子どもの学習拠点の築き方や「生き抜く力」の内実をどう組み立て直すか、という学力政策の問題にもつながっている。

「学力論」という、教育学の中核問題に真正面から切り込むには、力量不足なので、本稿では、焦点を「震災問題」に絞り込み、それとのかかわりで、学校像、学力政策のありようについて論ずることで任を果たすこととしたい。

2. 日本の社会変動—東日本大震災は子どもの生活・学習にどのような影響を及ぼしたか

上述のように、学校像や学力政策は社会変動と緊密に絡むものであるが、社会変動に関連して近年もっとも注目され、かつ、中央の学校政策や学力政策のあり方に問い直し機運を生み出したのは、東日本大震災であった。

では、震災は、家庭教育、学校教育、地域での子育て・教育にどのような影響を与えたか。あるいは、被災地の子どもの生活や学習の環境はどう変化し、子どもの学習意欲や学力、将来の夢や設計等にどのような影響が及ぼされたか。

本稿は、以上の問いに関連して調査データを紹介した上で、「社会変動と学校像、学力政策の在りよう」について考えることにしたい。

以上の問いに関連し、筆者が進めている研究は中途の段階にある。

紙幅の関係もあるので、ここでは震災前後に実施した被災地岩手県宮古市の中学生対象の「生活と学習状況調査」のデータを活用し、教育にとっての震災の意味について考えることにする。

2-1 東日本大震災前後の子どもの教育・学習環境調査のデザイン

平成19年度調査、平成25年度調査ともに科学研究費補助金によるものであるが^{vi}、それぞれの調査のデザインは以下のものである。

調査時期、対象：

平成19年度調査：宮古市立中学校 558名
対象(中学校生徒数3412名、抽出率16.4%)

平成25年度調査：宮古市立中学校1469名
対象(中学校生徒数1554名、回収率94.5%)

平成19年度、25年度の調査ともに、宮古市中学校長会、宮古市教育委員会の協力の下で進められている。

各中学校に必要な部数のアンケート用紙を送付し、留置法で実施した。

質問項目の骨子：

<フェースシート>

<現在住んでいる地域や近所の人々について>

<通っている学校について>

A,生徒と教師の関係について

B,生徒の学習態度

C,学校や行事の運営

D,学校の安全、施設の整備

E,生徒同士の関係

F,学校と地域の関係

<あなたの家族や家での生活>

<自尊感情や交友関係>

<スポーツ、趣味、勉強や部活、生徒会活動等>

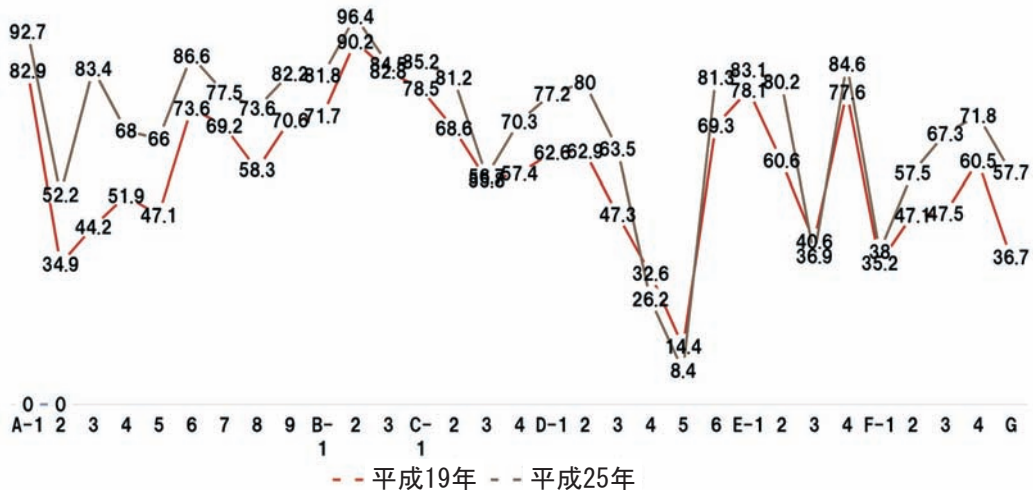
<自分の将来や夢>

<この一週間の心と体の健康>

2-2 平成19年と25年の調査結果の対比

まず、宮古市全体の震災前後の総括的な結果を示すと、図1ようになる。

図1 宮古市中学生の震災前後の生活と学習の環境意識の変化（平成19、25年度）



(注)

A 生徒と教師の関係

- 1、先生と生徒はお互いによく挨拶する
- 2、生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している
- 3、先生は、この学校や生徒のことを大事にしている
- 4、先生は、一人一人の生徒がもっている問題や特徴をよく理解している
- 5、先生は、生徒のことをよくほめる
- 6、先生や職員は、生徒のためにいつも一生懸命働いている
- 7、先生は、生徒同士のけんかやもめ事を解決しようとする
- 8、先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である
- 9、先生は、生徒にまもるべきルールをはっきり示している

B 生徒の学習態度

- 1、生徒は、学校の学習に一生懸命取り組んでいる
- 2、生徒は、文化祭や体育祭などの学校行事に一生懸命取り組んでいる

3、生徒は、学校生活を楽しんでいる

C 学校や行事の運営

- 1、学校の行事に、生徒会や生徒の意見が反映される
- 2、学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる
- 3、学校や先生のやり方に疑問を感じても、先生に言えない
- 4、学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校など生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる

D 学校の安全、施設の整備

- 1、学校にいと、安全だと感じる
- 2、教室や廊下は整理整頓されて、清潔である
- 3、トイレがきれいで清潔である
- 4、学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある
- 5、ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる
- 6、教育設備・学習環境（パソコン、教材、図書室、音楽室、運動施設など）が充実している

E 生徒同士の関係

- 1、生徒は、お互いを思いやっている
- 2、学校の先輩と後輩は仲が良い
- 3、クラスや学年でグループ間の対立がある
- 4、生徒同士が協力し合っている

F 学校と地域の関係

- 1、親や地域の人がよく学校に来る
- 2、地域の人が学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる
- 3、学校と地域との交流が盛んである
- 4、親は先生や学校を信頼している

G この学校が好きですか

以上の平成19、25年度の調査結果をわかりやすく表示するため、次に、平成19年度に対比しての25年度の伸び率を水準別に分類すると図2のようになる。

<1.6程度以上>

- A-3 「先生は、この学校や生徒のことを大事にしている」

G 「この学校が好きですか」

<1.4倍～1.6倍程度>

- A-2 「生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している」
「先生は、生徒のことをよくほめる」

F-3 「学校と地域との交流が盛んである」
<1.2倍～1.4倍>

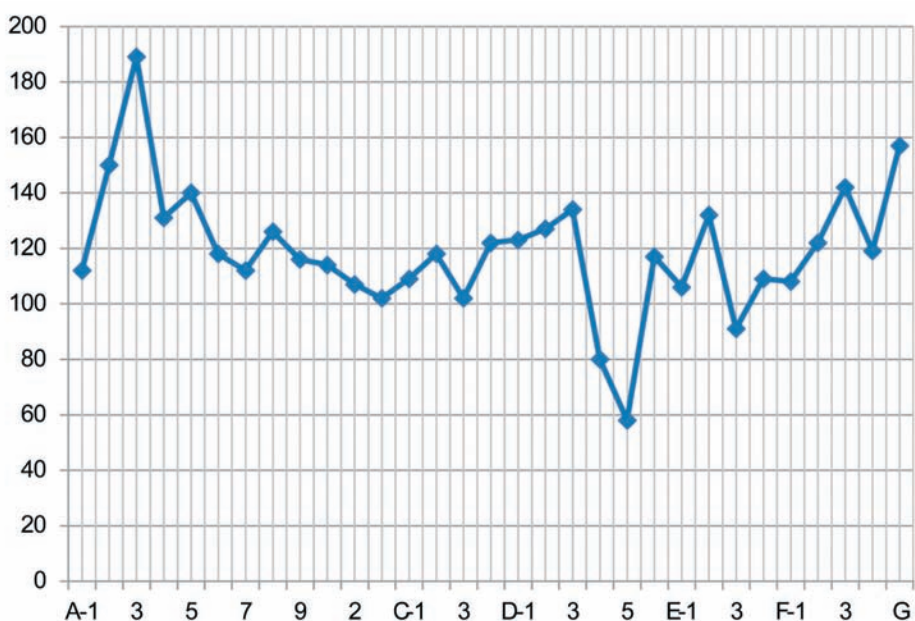
- A-4 「先生は、ひとり一人の生徒が持っている問題や特徴をよく理解している」
5 「先生は、生徒のことをよくほめる」
8 「先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である」

- C-2 「学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる」
4 「学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校など生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる」

- D-1 「学校にいて、安全だと感じる」
2 「教室や廊下は整理整頓されて、清潔である」

- 3 「トイレがきれい清潔である」
E-2 「学校の先輩と後輩は仲がよい」

<図2 平成19年度調査と25年度調査結果の項目ごとの伸び率の比較 (平成25年度÷19年度)>



F-2「地域の人が学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる」

平成19年度に比して支持率が落ちている回答は、以下のものであるが、これらはみな、支持が少ないことが学校の健全性を示す項目となっている。

D-4「学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある」

5「ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる」

E-3「クラスや学年でグループ間の対立がある」

なお、支持率の伸び率が大きい回答は、「生徒と教師の関係」に集中していることが分かる。

集約的にそれを示しているのは、Gの「この学校が好きですか」に対する回答の伸びである。

それを反映して、「生徒間関係」を示すCグループの肯定的回答も肯定的な回答が増加している。それは、Dグループの、「学校の安全」などの肯定的回答増加にもつながっている。

半面、いじめ、いやがらせ、ナイフ持ち込み、グループ間対立、暴力などは、平成25年度には支持率が軒並み低下している。

2-3 背景をどう見るか

では、以上のようなデータの背景にはどのような要因が潜んでいるのだろうか。現在の段階で筆者が想定しているのは、次のような仮説である。

震災の発生は、被災地の子ども、住民、教職員、行政等々に甚大な困難を生みだしたため、被災地のみならず日本全体に、復旧や復興への強い願望、何とかしなくてはと言う切迫感を生みだした。特に、子育てや教育の再建や復興、学校の再開は真っ先に取られなくては、という緊急課題とされた。多くの地域では、学校再建こそは地域社会再生の鍵

と考えられたからであるⁱⁱⁱ。被災した児童生徒へのケア、支援あるいは、被災地の教育活動の回復、復興へのコミットメントは著しく広がった。

宮古市中学生の意識調査結果に見られる、学校の環境、仲間同士の関係、学校と地域とのかかわり合いに関する肯定的な見方の増加は、以上のような震災後3年間経っての状況を雄弁に物語るように見える。

以上のように想定するのは、東日本大震災とほぼ時を同じくして大地震が発生したニュージーランド(NZ)のクライストチャーチの被災校、教育省等ヒアリングでも、同様な話が聞かれたからである。

2013年に訪問したウェリントンの教育研究所(NZCER)でも、著名な教育研究者として知られるWylie, C.女史は、カンタベリー地震ⁱⁱⁱⁱの後生徒の学力が低下したというデータは見いだせない、と明言された。学力を構成する側面によっては、むしろ、震災後学力が上昇している、とのことであった。では、なぜこうした状況が生じているのか。

クライストチャーチの被災校に赴き校長にヒアリングすると、長考した後口から発せられるのは、しばしば"commitment"（かかわり）という言葉であった。つまり、緊急性、切迫感を背景に地域総がかり、NZ総出で子育て・教育の回復、保障に集中した結果だ、というのである。

しかし、日本でもNZでも、現在は震災後約4年。被災の記憶、関心は日に日に薄れている。我が国の被災地では、復旧復興に携わった教職員等は、ほぼ全員が被災地外に異動しようとしている。震災後5年、6年、7年経って、どのような結果が現れるか。

「子どもの生活と学習環境」の引き続きの追跡が課題になる。

2-4 震災は中学生の生活と学習の環境にどのような影響を及ぼしたか ー仮設住宅居住

生徒と元の自宅に戻った生徒の意識傾向の比較

これまでは、岩手県宮古市全体の平成19、25年度の対比を行ってきた。では、平成25年度調査に組み込んだ、「被災」の有無との関係では、どのような回答傾向が見られるか。

調査では、「被災」の有無を測定する指標として「仮設住宅」「みなし仮設住宅」に居住する生徒を「被災」有とみなし、「元の自宅」居住を「被災」無と考えることにした¹⁵。

そのうえで、以下では、いくつかの側面について「被災」の有無によって（居住タイプでとらえられた）回答傾向がどのように異なるかについて見ることにする。

表1は、仮設等の住宅タイプと「助け合い」について見たものである。

被災の効果との関係で、表1を見やすくするため、「仮設」と「みなし仮設」に対し「元の自宅」を対比し、かつ「非常に当てはまる」+「かなり当てはまる」と「あまり当てはまらない」+「全く当てはまらない」をくくると、次の表2ようになる。

表2は、助け合いの度合いが、住宅タイプによって大きく異なる状況が現れている。

ここで、もう一つデータを示そう。居住タイプと「何か地域でトラブルがあると、一緒に解決しようとする」という項目との関係を尋ねたクロス表である。

表3も表1と同様に単純化すると表4のようになる。

<表1 「どのような所にすんでいますか」と困ったことがあると、助け合うかどうかのクロス表>

	非常に 当てはまる	かなり 当てはまる	あまり あてはまらない	全く 当てはまらない	合 計
仮設住宅	14 14.9%	38 40.4	27 28.7	15 16.0	94 100.0
見なし仮設住宅	11 14.7	19 25.3	26 34.7	19 25.3	75 100.0
親戚の家	9 27.3	9 27.3	10 30.3	5 15.2	33 100.0
新しく 建て直した家	26 23.6	39 35.5	33 30.0	12 10.9	110 100.0
元の自宅	278 26.4	366 34.7	314 29.8	97 9.2	1055 100.0
その他	16 24.2	13 19.7	26 39.4	11 16.7	66 100.0
合 計	354 24.7	484 33.8	436 30.4	159 11.1	1433 100.0

<表2 仮設居住×こまったことがあると助け合うかどうかの度合い>

	当てはまる	当てはまらない	合 計
仮設+みなし仮設	82人 48.5%	87 51.5	169 100.0
元の自宅	644 61.0	411 39.0	1055 100.0

表4でも、表1の場合と同様に、仮設住宅等への居住の影響が表れている。

2-5 生徒の学習や学習環境への影響は？

子どもの日常生活を考えると、被災による近隣関係への影響と同時に、学習環境の変化

<表3 居住タイプ×「何か地域でトラブルがあると、一緒に解決しようとする」のクロス表>

	非常に 当てはまる	かなり あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない	合 計
仮設住宅	15 16.0%	27 28.7	29 30.9	23 24.5	94 100.0
みなし仮設住宅	5 6.6	14 18.4	30 39.5	27 35.5	76 100.0
親戚の家	2 6.3	10 31.3	13 40.6	7 21.9	32 100.0
新しく建て直した自宅	20 18.2	28 25.5	43 39.1	19 17.3	110 100.0
元の自宅	186 17.7	336 31.9	372 35.3	159 15.1	1053 100.0
その他	16 24.6	9 13.8	20 30.8	20 30.8	65 100.0
合 計	244 17.1	424 29.7	507 35.5	255 17.8	1430 100.0

<表4 居住タイプ×トラブルを一緒に解決>

	あてはまる	あてはまらない	合 計
仮設+みなし仮設	61 35.9%	109 64.1	170 100.0
元の自宅	522 49.8	531 50.4	1053 100.0

<表5 住居タイプと「勉強やくつろげる自分のスペースが家の中にある」かどうかに関するクロス集計>

	非常に 当てはまる	かなり 当てはまる	あまり 当てはまらない	全く 当てはまらない	合 計
仮設住宅	26 28.0%	22 23.7	25 26.9	20 21.5	93 100.0
みなし仮設住宅	36 50.0	20 27.8	11 15.3	5 6.9	72 100.0
親戚の家	12 37.5	11 34.4	6 18.8	3 9.4	32 100.0
新しく建て直した家	89 80.9	17 15.5	2 1.8	2 1.8	110 100.0
元の自宅	693 66.3	229 21.9	89 8.5	34 3.3	1045 100.0
その他	42 64.6	12 18.5	7 10.8	4 6.2	65 100.0
合 計	898 63.4	311 21.9	140 9.9	68 4.8	1417 100.0

や居場所の在りよう、変化なども学習意欲や学習成果に影響を与える可能性を考えることができる。

前者は、生活環境のソーシャル・キャピタルと関係し、経済学者などによる学力の生産関数の研究^{*}でも、規定要因の一つとして注目されている側面である。後者が子どもの学習状況に強い関わり合いを持つことはいまでもない。

ここで、住居タイプと「勉強やくつろげる自分のスペースが家の中にある」かどうか

関するクロス集計結果を表5で見てみよう。

表5には、仮設住宅などの場合、「勉強やくつろげる自分のスペース」が家の中には乏しくなることが示される。

子どもの生活や学習に対する震災の影響で究明が必要となるのは、キャリアパスに対する効果である。家族が被災した場合、親戚や友だちが被災した場合をはじめとして、キャリアパスへの影響という視点からの研究が今後の課題になる。

<表6 住宅タイプと「学校の成績は、学年の平均と比べると、どのくらいですか」のクロス表>

	平均よりかなりよい +平均よりややよい	平均より少し悪い +平均よりかなり悪い	合 計
仮設・みなし仮設	57 34.5%	74 44.8	165 100.0
元の自宅	42 39.3	36 33.6	107 100.0
合 計	515 37.1	520 37.4	1388 100.0

<表7 住宅タイプと「全国学力・学習状況調査」の国語の問題を、どのくらい解けましたか、のクロス表>

	7割以上	6割以下	合 計
仮設・みなし仮設	14 29.2	22 45.8	48 100.0
元の自宅	119 32.2	152 41.2	369 100.0
合 計	154 31.8	194 40.1	484 100.0

<表8 住宅タイプと学校の授業時間以外に、ふだん、1日あたりどれくらいの時間、勉強しますか、のクロス表>

	1時間以下	1時間以上	合 計
仮設・見なし仮設	80 49.4	82 50.6	162 100.0
元の住宅	366 36.1	649 63.9	1015 100.0
合 計	530 38.5	846 61.5	1376 100.0

表6は、住宅タイプ（仮設・見なし仮設×元の自宅）と「学校での成績は、学年の平均と比べるとどのくらいですか」をクロスさせた回答結果である。また、表7は、住宅タイプと「4月に行われた『全国学力・学習状況調査』の国語の問題を、どのくらい解けましたか」をクロスさせたもの、表8は、住宅タイプと「学校の授業時間以外に、ふだん（月～金曜日）、1日あたりどれくらいの時間、勉強しますか」のクロス表である。いずれの表も、住宅タイプのうち、「親戚の家」「新しく建てた自宅」「その他」をはずして集計し直したものである。

以上に見てきた3表のいずれにも、仮設・

みなし仮設の生徒の学習状況が、元の自宅の生徒に比して悪化する傾向が示される。

「震災が子どものキャリアパスに与える影響」というテーマに拘泥した研究は、今後の重要課題になる。

2-6 被災の効果—小括

これまで、被災が学習面にどう影響しているかを含め、「仮設住宅」「みなし仮設住宅」に居住する子どもと「元の自宅」に戻った子どもとの対比データを掲載してきた。

特に注目されるのは、授業以外での勉強時間の長さを尋ねた回答の結果である。仮設と見なし仮設に住む生徒グループのスコアは、元の自宅に住む生徒グループに対比して、

<表9 住宅タイプと「高校を卒業できそうですか」>

	「非常に大きい」＋ 「かなり大きい」 (件数・%)	「かなり小さい」＋ 「非常に小さい」 (件数・%)	合 計 (件数・%)
仮設住宅 ＋みなし仮設住宅	75 (39.9%)	23 (12.2)	188 (100.0)
元の自宅	501 (49.0)	113 (11.1)	1022 (100.0)
合 計	670 (48.3)	161 (11.7)	1385 (100.0)

<表10 住宅タイプと「大学に進学できそうですか」>

	「非常に大きい」＋ 「かなり大きい」 (件数・%)	「かなり小さい」＋ 「非常に小さい」 (件数・%)	合 計 (件数・%)
仮設住宅 ＋みなし仮設住宅	22 (13.3)	81 (49.1)	165 (100.0)
元の自宅	179 (17.6)	436 (42.7)	1020 (100.09)
合 計	231 (16.6)	611 (44.1)	1385 (100.0)

特集：「学力テスト」についての結果を基にした考察と提言

1時間以上勉強割合が約10%減少し、逆に、1時間以下勉強割合は約10%増加している。

この数字は、「住宅タイプと全国学力・学習状況調査の国語の問題を解けた生徒の割合」

をクロスした場合の差、約4%に比してかなり大きい。

そこで、この二つのデータがなにを物語るかをさらに探る必要があるが、次に、住宅タ

<表11 住宅タイプと「理想的には、将来どの学校まで行きたいと思いますか」>

	高等学校まで (件数・%)	大学・大学院まで (件数・%)	合 計
仮設住宅＋ みなし仮設住宅	69 (41.8)	40 (24.2)	165 (100.0)
元の自宅	325 (32.1)	333 (32.8)	1014 (100.0)
合 計	466 (33.9)	427 (31.1)	1375 (100.0)

<表12 住宅タイプと「自分自身のことが好きですか」>

	「非常にそう思う」＋ 「かなりそう思う」 (件数・%)	「あまりそう思わない」 ＋「全くそう思わない」 (件数・%)	合 計
仮設住宅＋ みなし仮設住宅	35 (22.0)	49 (30.8)	159 (100.0)
元の自宅	220 (22.0)	303 (30.3)	1001 (100.0)
合 計	295 (21.9)	406 (30.2)	1347 (100.0)

<表13 住宅タイプと「何か自分に自信が持てるものがありますか」>

	「いろいろある」＋ 「いくつかある」 (件数・%)	「あまりない」 ＋「ない」 (件数・%)	合 計
仮設住宅＋ みなし仮設住宅	79 (48.2)	85 (51.8)	164 (100.0)
元の自宅	534 (52.2)	488 (47.8)	1022 (100.0)
合 計	717 (51.8)	667 (48.5)	1384 (100.0)

イブと将来の夢意識、自尊感情などとの関係を見てみよう。

最初に、住宅タイプと「高校を卒業できそうですか」「大学に進学できそうですか」「理想的には、どの学校まで行きたいと思いますか」とのクロス集計結果を見てみよう。

上表で表9と10は高校や大学への進学可能性についての意識、表11は上級学校進学についての希望、志望を尋ねている。これらの表に現れる傾向をまとめると、

- ① 仮設住宅、みなし仮設住宅に居住する生徒は、元の自宅に居住する生徒に比して、大学進学、高校進学可能性の両者とも、進学できそうだとする肯定率が低くなること、
 - ② 大学進学の可能性については、住宅タイプにかかわらず低くなる傾向が見られるが、仮設住宅+みなし仮設住宅の生徒の場合には、一段と低くなる傾向が見られること、
 - ③ 理想とする進学志望についても、住宅タイプによる差異がみられ、仮設住宅とみなし仮設の居住者は、大学進学志向が約8%低下すること、
- などが見いだされる。

進学可能性や進学志望に居住タイプによる差異が見られるということは、進学面でのキャリアパスへの被災の影響もとれる。

では、自尊感情や自己肯定感はどのような状況にあるか。そこで、さらに、住宅タイプと「自分自身が好きですか」および「何か自分に自信が持てるものがありますか」についての集計表を見てみよう。

表12、13を見ると、自尊感情については住宅タイプによる違いが見られないことがわかる。

2-7 中学生の生活や学習の環境への震災の影響を考える

以上には、平成25年11月に実施した宮古市立中学生約1500人対象調査の結果を説明し、考察も進めてきた。

これまでの分析は、住宅タイプによる回答傾向の差異に限定されており、学校間の差異などの分析は今後にゆだねられる。

これまでの記述を総括する意味で、以下には、平成25年度の調査結果に見られる傾向をまとめるとしよう。

- ① 仮設住宅やみなし仮設住宅に住む中学生は、勉強部屋等の学習環境の状態にハンディ（障害）を感じている。
- ② 近隣関係などの地域コミュニティについては、住宅タイプによる差異は顕在化していない。
- ③ 文部科学省全国学力・学習状況調査の数学自己採点で、7割以上を解けた生徒の割合は、仮設やみなし仮設の生徒の方が元の自宅居住の生徒より大きい。このシリーズでは、いまだデータを示してはいないが、被災の大きかった学校と大きな影響のなかった学校の成績を対比すると、むしろ前者の方が良好なケースもある。
- ④ しかし、授業時間以外の勉強時間を見ると、仮設やみなし仮設の生徒の状況は元の自宅の生徒の状況に比し減少傾向があらわれている。
- ⑤ 中学校生活後の高校進学や大学進学について、その可能性や志望を尋ねると、仮設やみなし仮設の生徒の肯定的な回答割合は低くなっている。
- ⑥ 自尊感情については、仮設やみなし仮設の生徒の回答が低く出るという結果は見られない。
- ⑦ 総じて感じ取れるのは、全国学力・学習状況調査の成績のように、被災をばねにして、緊張感を持って学習に臨むことで好成績を収めている領域が見られる半面、

授業時間以外での勉強時間の減少や住宅での学習環境の悪化なども明らかになっている。

- ⑧ 中長期的な問題としては、生徒の学習環境の悪化などが累積され、生徒のキャリアパスに影響を与えることも考えられる。
- ⑨ これまでの分析で十分でない点もあり、生徒の家族の雇用環境や年間所得等の回復の状況である。これらにかかわるデータの収集を進め、被災のキャリアパス効果をさらに進めていく必要がある。

3. 社会変動の中の学力像—OECDのキー・コンピテンシーの概念

国際社会全体が激しい変化を経験する中で、国際機関が教育研究開発を進め、あるいは、国際学力調査のフォーマットを構築する作業が進められている。上述したように、我が国の教育課程政策にも大きな影響を与えているひとつは、OECDによる国際学力の枠組みの構築努力、それに基づく学力調査のためのフォーマットの作成、学力調査の実施である。

OECDによって構築が進められた学力像としては、「キー・コンピテンシー」として提案されるので、以下にはその枠組みを素描することにしよう。

OECDは、キー・コンピテンシーの概念を次のように規定している。

「特定の状況の中で（技能や態度を含む）心理社会的な資源を引き出し、動員することにより複雑な需要に応ずる能力」

換言すれば、効果的にコミュニケーションする能力こそがキー・コンピテンシーとされる。

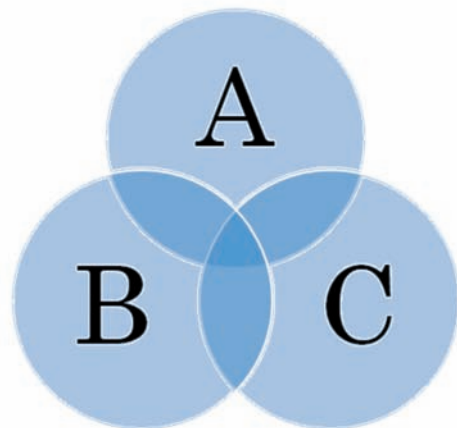
さらに、このコンピテンシーを定義する条件として次の3つの観点が設定される。

- ・社会や個人にとって価値ある結果をもたらすこと
- ・いろいろな状況の重要な課題への適応を助けること
- ・特定な専門家だけでなく、すべての個人に

とって重要であること

以上の考察から導かれるキー・コンピテンシーは、簡略に図示すると以下のような構造でとらえられるとされる。

<図3 キーコンピテンシーの要素と構造>



注：

- A:相互作用的に道具を用いる
- B:自律的に活動する
- C:異質な集団で交流する

図に示されるコンピテンシーの3つのカテゴリーについて、さらに説明を加えると以下のような記述が見られる。

<カテゴリー1：相互作用的に道具を用いる>

必要な理由

- ・技術を最新のものにし続ける
- ・自分の目的に道具を合わせる
- ・世界と活発な対話をする

コンピテンシーの内容

- ・言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる
- ・知識や情報を相互作用的に用いる
- ・技術を相互作用的に用いる

<カテゴリー2：異質な集団で交流する>

必要な理由

- ・多面的な社会の多様性に対応する
- ・思いやりの重要性
- ・社会的資本の重要性

コンピテンシーの内容

- ・他人と良い関係をつくる
- ・協力する、チームで働く
- ・争いを処理し、解決する

<カテゴリー3：自律的に活動する>

必要な理由

- ・複雑な社会で自分のアイデンティティを実現し、目標を設定する
- ・権利を行使して責任をとる
- ・自分の環境を理解してその働きを知る

コンピテンシーの内容

- ・大きな展望の中で活動する
- ・人生設計や個人的なプロジェクトを設計し、評価する
- ・自らの権利、利害、限界やニーズを表明する

OECDのキー・コンピテンシーについては、出版物として何冊かの解説書が公刊されるほか、各国生徒の学力を調査するための測定指標は、PISA等の学力調査用紙として公にされる。そこで、キー・コンピテンシーを理解するには、PISAの学力調査用紙を見てみるのがもっとも手取り早い。

4. 変動する社会の中で「生き抜く力」とはなにか

紙幅が尽きてきたので、まとめに取りかかる必要がある。

被災地宮古市の中学生対照調査結果を通じ、我が国に襲いかかる震災が子どもの学習や生活にどう影響しているかの一端を見つめてきた。その後には、OECDのキーコンピテンシーの概念素描も進めてきた。

次期学習指導要領もまもなく改訂に向けての準備が始まる時期になる。改訂前倒しで、道徳の教科化、小学校教育への英語科導入などの実施準備も進められている。

まえがきで触れたように、教育課程の改訂は、継続的課題であり学習指導要領改訂が終了すると同時に、次の改訂に向けての作業が始まるという性格を持っている。「生き抜く力」「生きる力」を育成するには、社会変動への機敏な対応が不可欠になるからである。くしくも、我が国社会の現在は、財政逼迫、大震災、人口減などのインパクトを受け激動の中にある。

キーコンピテンシーの提案は、先進国中心に世界大に広がる教育競争、学力政策を考えるきっかけとして重要である。数学的リテラシーや読解力のリテラシーなど、PISAの調査問題となっている内容の分析、我が国の算数・数学や国語の問題などとの比較を通じて、教室の中の教科学力像をどう見直したらよいかなど、考えてみたい。

(注)

ⁱ しかし、第二次大戦後の学習指導要領上の「学力」像の変転については、学習指導要領改訂の動きにあわせて、すでに数々の整理が公にされているのでここでは触れないこととする。

ⁱⁱ ハルゼー, H. 他編者、荻谷剛彦他編訳による『グローバル化・社会変動と教育2 文化と不平等の教育社会学』東大出版、2012年など、翻訳され広く知られた名著の数々も我々の手元にあるが、リストアップは省く。

ⁱⁱⁱ 様々な識者の指摘を総括すると、①知識基盤社会、②少子高齢化、③グローバル化、④市民社会の成熟、⑤情報化の進展、などの柱でとらえることができる。

^{iv} 我が国の教育課程をどう構築するかという問題は終着点のない課題で、国立教育政策

研究所の教育課程研究センターでは、次期学習指導要領を視野に「教育課程編成」の研究を継続中である。

- ▼ これまでの研究成果で、筆者が執筆者になっている公刊物には、以下のようなものがある。

2014以降

- ①「東日本大震災被災地に見る（その6）
人口減少社会の学校設計 第30回」、
『週刊 教育資料』、No. 1301、pp. 26～
27、2014年
- ②「東日本大震災被災地に見る（その5）
人口減少社会の学校設計 第29回」、
『週刊 教育資料』、No. 1299、pp. 26～
27、2014年
- ③「東日本大震災被災地に見る（その4）
人口減少社会の学校設計 第28回」、
『週刊 教育資料』、No. 1297、pp. 26～
27、2014年
- ④「東日本大震災被災地に見る（その3）
人口減少社会の学校設計 第27回」、
『週刊 教育資料』、No. 1296、pp. 26～
27、2014年
- ⑤「東日本大震災被災地に見る（その2）
人口減少社会の学校設計 第26回」、
『週刊 教育資料』、No. 1294、pp. 26～
27、2014年
- ⑥「東日本大震災被災地に見る（その1）
人口減少社会の学校設計 第25回」、
『週刊 教育資料』、No. 1292、pp. 26～
27、2014年
- ⑦「学校の再建と復興を見つめて」、国立
教育政策研究所文教施設研究センター・
「学校の復興とまちづくりに関する調査
研究」研究会編、『「学校の復興とまち
づくりに関する調査研究」報告書—東日
本大震災の津波被害からの学校施設の復
興プロセスの記録と検証』、pp. 79～80、
2014年

2013年

- ⑧「震災2年半の示唆するもの（その5）
人口減少社会の学校設計 第17回」、
『週刊 教育資料』、No. 1277、pp. 26～
27、2013年
- ⑨「震災2年半の示唆するもの（その4）
人口減少社会の学校設計 第16回」、
『週刊 教育資料』、No. 1275、pp. 26～
27、2013年
- ⑩「震災2年半の示唆するもの（その3）
人口減少社会の学校設計 第15回」、
『週刊 教育資料』、No. 1273、pp. 26～
27、2013年
- ⑪「震災2年半の示唆するもの（その2）
人口減少社会の学校設計 第14回」、
『週刊 教育資料』、No. 1271、pp. 26～
27、2013年
- ⑫「震災2年半の示唆するもの（その1）
人口減少社会の学校設計 第13回」、
『週刊 教育資料』、No. 1269、pp. 26～
27、2013年
- ⑬「学校の再建—地域社会の求心力として」、
『都市問題』、Vol. 104、pp. 54～63、
2013年
- ⑭「クライストチャーチ市の教育復興（そ
の4）＜少子高齢化を生かす「学校づく
り 第200号＞」、『週刊 教育資料』、
No.1239、pp.20-21、2013年
- ⑮「クライストチャーチ市の教育復興（そ
の3）＜少子高齢化を生かす「学校づく
り」第199号＞」、『週刊 教育資料』、
No.1238、pp.26-27、2013年
- ⑯「クライストチャーチ市の教育復興（そ
の2）＜少子高齢化を生かす「学校づく
り」第198号＞」、『週刊 教育資料』、
No.1237、pp.20-21、2013年
- ⑰「クライストチャーチ市の教育復興（そ
の1）＜少子高齢化を生かす「学校づく
り」第197号＞」、『週刊 教育資料』、
No.1236、pp.26-27、2013年

- vi 平成19年度は、萌芽研究（期間：平成17～19年度）、研究課題名「日本、韓国、台湾の青少年における問題行動、健康の社会・文化的要因に関する比較研究」（研究代表者：朝倉隆司）、研究分担者、研究経費：340万円による。また、平成25年度については、基盤研究（C）（期間：平成24～26年度）、研究課題名「東日本大震災における教育復旧復興過程の学校開発効果の研究」、研究代表者、研究経費：400万円による。

- vii 津波で移転を余儀なくされた大船渡市の赤崎小学校、赤崎中学校のように、復興計画の話し合いの過程で、集落の高台移転計画の確定を待たず、小中学校の校地が選定された事例などは、学校再建が地域社会の復興につながる、という住民意思が示された典型例のひとつである。

- viii 2011年2月20日に発生したクライストチャーチ市の直下型地震。

- ix なお、「被災」という概念の分析や内実のとらえ方そのものが大きな研究課題になるが、今回の調査では、教育委員会や校長会等の協力を得る協議の過程で、生徒の居住する住宅タイプの質問で、「被災」の有無をとらえることとした。

- x 新進気鋭の若手経済学者の中に、教育分野の経済分析を進めるグループが形成されており、学力の生産関数の研究が進められている。